

基本方針 7

効果的・効率的な行政運営と
市民に開かれたまちづくり

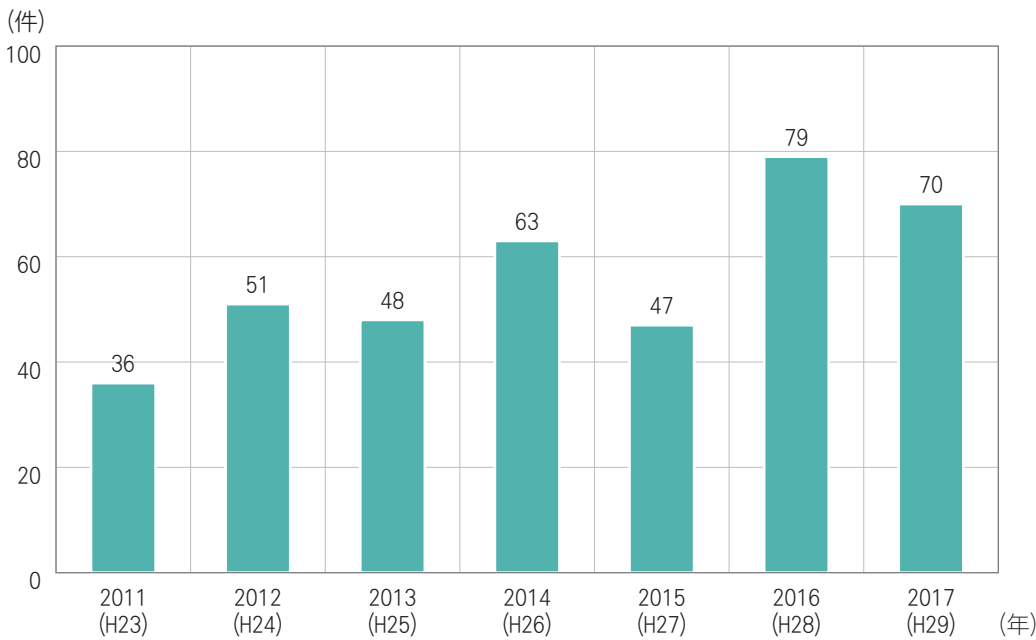


政策分野 16 情報

課 題

多様化する市民ニーズに対応し、開かれた市政を推進していくためには、市の情報を的確に共有し、市民への説明責任を果たすとともに、市民が、市の意志形成に関わることのできる仕組みづくりが必要です。また、SNSをはじめ情報発信手段が急速に高度化・多様化し、市民の利用も拡大していることから、この対応が求められています。

木津川市の公文書開示請求件数の推移



資料：木津川市（情報公開・個人情報保護制度の運用状況）

方 針

広報紙やホームページ、SNSをはじめ、多様な手段での情報公開を充実するとともに、パブリックコメント制度などの市民の声を広く市政に反映する仕組みづくりを推進することで、市政への関心を高めるとともに、急速に進展するICT社会に対応した情報セキュリティ対策を推進します。

施策① 情報公開

【所管課】総務課

ア．情報公開制度の充実

- ・公正で開かれた市政を推進するため、情報公開制度を適切に運用します。

イ．文書事務・保存の適正化

- ・行政の説明責任と透明性を確保するため、公文書の適正な取扱いや保存に努めます。

成果指標

指標項目	現況値 (2017 年度末)	方向性 (2023 年度末)
情報公開件数	70 件	↑

施策② 広報

【所管課】学研企画課

ア．広報・ホームページなどの充実

- ・広報紙やホームページ及びSNSなどの充実により、市民に市政情報を積極的に提供します。
- ・ホームページについて、総務省ウェブアクセシビリティ*に基づき、誰もが見やすい・利用しやすいものとなるよう努めます。また、インターネット放送局による手作りの動画配信などを進めます。

成果指標

指標項目	現況値 (2017 年度末)	方向性 (2023 年度末)
ホームページアクセス数	3, 185, 827 回	↑
SNS フォロワー数	1, 222 人	↑

総論

基本構想

基本計画

基本方針 1

基本方針 2

基本方針 3

基本方針 4

基本方針 5

基本方針 6

基本方針 7

資料

施策③ 情報セキュリティ

【所管課】学研企画課

ア．電子市役所の構築と情報セキュリティの強化

- ・市民サービスの充実につなげるため、情報基盤を整備し、情報の保護・管理の徹底を図り、電子市役所の構築を推進します。
- ・情報セキュリティポリシー*に基づき、職員に対する情報セキュリティ研修などを進めるとともに、セキュリティが確保されたネットワークの構築など、情報の保護・管理の徹底に努めます。
- ・個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するため、また、行政事務の安定的な運営を図るため、木津川市が所有する電算システムにおいて、個人情報の適正な取扱いを確保します。

成果指標

指標項目	現況値 (2017 年度末)	方向性 (2023 年度末)
重大情報セキュリティインシデント件数	0 件	→



木津川市ホームページ



広報きづがわ

政策分野 17 行財政運営

課 題

普通交付税合併算定替の特例措置*終了、社会インフラの老朽化、高齢化の進展による社会保障費の増加などにより、木津川市の財政状況は今後ますます厳しくなることが予想される一方で、行政へのニーズは多様化・複雑化しています。木津川市ではこれまでも行財政改革に努めてきましたが、持続可能な都市経営を進めていくため、財源の安定的な確保とともに、さらなる施策の効率的な実施に取り組むことが求められています。

主要財政指標の推移（木津川市）

	2011 年度 (H23)	2012 年度 (H24)	2013 年度 (H25)	2014 年度 (H26)	2015 年度 (H27)	2016 年度 (H28)	2017 年度 (H29)
財政力指数（3 か年平均）（%）※ ¹	0.667	0.645	0.643	0.645	0.652	0.655	0.654
経常収支比率（%）※ ²	91.4	92.9	92.9	96.6	96.1	97.8	95.8
実質公債費比率（3 か年平均）（%）※ ³	12.8	12.3	12.5	12.0	11.6	11.0	10.3
将来負担比率（%）※ ⁴	79.8	70.1	76.7	64.0	53.6	48.9	33.2

- ※¹ 財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指標で、財政力指数が高いほど財源に余裕がある。
※² 経常収支比率：地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に充当されるものが占める割合のこと。
※³ 実質公債費比率：借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の標準財政規模に対する比率のこと。
（標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの）
※⁴ 将来負担比率：当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のこと。

資料：地方財政状況調査表

方 針

行財政運営は、創意工夫を重ねながら、効果的・効率的に行うことを基本とし、事務事業の選択と集中、市民や民間との役割分担や公共施設のあり方の見直し、近隣自治体との連携などによる経営資源の適正な配分、組織機能・職員能力の向上を進めることで、効果的・効率的な行政サービスの充実と健全な行財政運営を図ります。

総
論

基
本
構
想

基
本
計
画

基本
方針
1

基本
方針
2

基本
方針
3

基本
方針
4

基本
方針
5

基本
方針
6

基本
方針
7

資

料

施策① 行政サービス

【所管課】学研企画課・市民課・加茂支所・山城支所

ア．総合計画の推進

- ・ P D C A サイクル*による各種施策などの評価・検証を行い、進行管理を図りながら、総合計画に基づく計画的かつ戦略的なまちづくりを進めます。

イ．まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」「総合戦略」の推進

- ・ 人口減少社会を迎える中、一人でも多くの方に「木津川市に住みたい。住み続けたい。住んでよかった。」と実感いただけるよう、木津川市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」「総合戦略」に基づき、若い世代の就労、結婚から子育てまでの切れ目のない支援、安心・安全な暮らしの実現など、魅力あるまちづくり施策に取り組み、移住・定住人口の増加を図ります。
- また、国の動向なども注視し、第 2 次「総合戦略」の策定を検討します。

ウ．住民基本台帳*の適正な管理

- ・ 住民基本台帳制度における住民に関する記録の適正な管理に努めます。

エ．住民基本台帳ネットワークシステム、戸籍情報システム、コンビニ交付システムの適正管理と運用

- ・ 利便性の高い行政サービスを推進するため、各種システムの適正な管理・運営に努めます。
- ・ 個人番号カード*の普及に向け、出張申請受付や写真撮影サービスを検討するなど、啓発施策を推進します。

オ．窓口サービスの充実

- ・ 多様化するニーズに対応するため、休日窓口の開設など、窓口サービスの充実を進めます。
- ・ 市役所と支所・出張所との連携を強化し、行政サービスの向上に努めます。

関連計画

- 木津川市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」「総合戦略」（2015 ～ 2019 年度）

成果指標

指標項目	現況値 (2017 年度末)	方向性 (2023 年度末)
市民意識調査の回収率	37.6%	↑
個人番号カード交付枚数（累計）	7,192 枚	↑

施策② 行財政改革

【所管課】行財政改革推進室

ア．効果的・効率的な事業の実施

- ・ 2020 年度の普通交付税合併算定替の特例措置*終了に向けた対応はもとより、子や孫の世代に健全財政を引き継ぐための、不断の改革に取り組みます。
- ・ 行財政改革の推進については、毎年度、行動指針（行財政改革大綱など）に基づく取組み状況などについて、公募市民や有識者などで構成する「行財政改革推進委員会」からの意見なども踏まえた検証を行い、より効果的で効率的な事業の実施（市民サービス・行財政運営）につなげます。
- ・ 執行目標、事務事業評価などを活用し、木津川市の事務事業について、費用対効果を検証しながら P D C A サイクルによる聖域なき行財政改革を図ります。

イ．民間の力を活用した公共施設の管理・運営

- ・ 公共施設の管理・運営については、その施設の設置目的を踏まえ、民営化、民間委託、指定管理者制度*の導入及びネーミングライツ*など有料広告を検討・推進することで、企業、N P O、地域コミュニティなどが有する技術力や活力を活用して、サービスや利用者の利便性の向上と、維持管理経費の削減を図ります。

関連計画

- 第 3 次木津川市行財政改革大綱（2018 ～ 2022 年度）
- 第 3 次木津川市行財政改革行動計画（2018 ～ 2022 年度）

成果指標

指標項目	現況値 (2017 年度末)	方向性 (2023 年度末)
第 3 次木津川市行財政改革行動計画に伴う財政効果額	—	3.5 億円以上 (対 2017 年度比)

総論
基本構想
基本計画
基本方針 1
基本方針 2
基本方針 3
基本方針 4
基本方針 5
基本方針 6
基本方針 7
資料

施策③ 財政基盤の確立

【所管課】財政課・税務課・指導検査課

ア．税源基盤などの強化

- ・ 自主財源の確保に努めるとともに、税制改正など課税内容に対する説明責任に努め、収納率の向上を図ります。
- ・ 広域連合「京都地方税機構」との課税事務共同化の推進や、徴収業務の連携による滞納対策の強化を図ります。
- ・ 税外債権*について、積極的に債権回収を進め、収納率の向上を図ります。

イ．財政基盤の確立

- ・ 国や京都府の補助制度をはじめ、民間団体の助成金制度なども含め、あらゆる視点から財源の確保に努めます。また、受益者負担の適正化と公平性についても、断続的に検証を行います。
- ・ 普通交付税合併算定替の特例措置*終了に対し、合併算定替逓減対策基金の計画的で有効な活用を図り、市民サービスの激変を回避します。また、ふるさと応援基金の活用により、市外在住者にも魅力あるまちづくりを推進します。基金の有効活用により、重点施策を安定的に推進する一方で、積立てによる適切な基金財産保有量の確保に努めます。
- ・ ハード事業*の実施に際しては、財源計画を十分検討し、財源を起債に求める場合は、交付税措置のある制度の活用に努めます。

ウ．入札・契約制度の適正利用

- ・ 電子入札の全面実施により、入札・契約の透明性、公正・公平性、競争性、効率性を高めるとともに、適正な執行を図ります。

成果指標

指標項目		現況値 (2017 年度末)	方向性 (2023 年度末)
市税収納率		98.72%	99.0%
経常収支比率		95.8	↓
健全化判断比率	実質赤字比率	—	→
	連結実質赤字比率	—	→
	実質公債費比率	10.3	↓
	将来負担比率	33.2	↓

施策④ 財産管理

【所管課】会計課・総務課・財政課

ア．財産の適正管理と施設の有効利用

- ・財産の適正な管理により、市民サービスの維持・向上に努めるとともに、未利用・低利用の財産については、貸付や売却など有効な活用を推進します。また、木津川市公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設などの配置や保有量の適正化に向けた対策を進めます。
- ・庁舎及び支所の長寿命化を推進するとともに、維持管理費の平準化を図ります。
- ・公用車の適正な管理を進めます。
- ・公金管理について、安全性の確保を第一とし、流動性を確保しながら効率的な管理及び運用を図ります。

関連計画

- 木津川市公共施設等総合管理計画（2017～2046年度）

成果指標

指標項目	現況値 (2017年度末)	方向性 (2023年度末)
未利用市有財産売却・活用件数	2件	↑

施策⑤ 組織・人材育成

【所管課】人事秘書課・学研企画課

ア．組織・機構の強化

- ・行政へのニーズが多様化・複雑化する中で、市民満足度の高いサービスの提供を目指した組織・機構を構築するとともに、実態に応じた簡素な組織・機構となるよう定期的に見直しを進めながら、行政体制の充実・強化を図ります。
- ・行政事務が多様化・複雑化する中で、事業内容などによって効果的な業務遂行が期待できる場合には、庁内横断的なプロジェクトチームなどの設置を検討します。

イ．人材育成の充実

- ・職員一人ひとりの担うべき役割や目標を明確にして、その実績と能力発揮状況を総合的に判断した人事評価制度に基づく人事管理や職員の育成に努め、最小限の人員・経費で最大限の効果を発揮するための体制改革を目指します。
- ・できない理由をさがすのではなく、どうしたらできるのかを考え、問題を克服していく「問題解決力」を発揮する職員を目指す職員像とし、職員自身の自律的な成長と、ワークライフバランス*の実現に向けたシステム及び環境整備を推進します。

総論

基本構想

基本計画

基本方針 1

基本方針 2

基本方針 3

基本方針 4

基本方針 5

基本方針 6

基本方針 7

資料

資料

総論

関連計画

- 木津川市定員適正化計画（2019 ～ 2023 年度）
- 木津川市職員人材育成基本方針（2013 年策定）

基本構想

成果指標

指標項目	現況値 (2017 年度末)	方向性 (2023 年度末)
市職員数	491 人	↓

基本計画

施策⑥ 広域連携

基本方針 1

【所管課】学研企画課

基本方針 2

ア．地方分権への対応

基本方針 3

- ・ 国や京都府から市町村への権限移譲などが進む中で、限られた財源と人材を活用しながら、複雑・多様化する行政サービスに対応可能な簡素で効率的な組織の構築を進めます。

基本方針 4

イ．広域的な連携・協力体制の推進

基本方針 5

- ・ 広域的な行政対応が求められるなかで、消防・救急・環境衛生・医療保険・税・消費者対策などの分野において、一部事務組合や広域連合などにより、京都府や近隣市町村などとの広域的な協力体制の充実・強化を図ります。

基本方針 6

- ・ 奈良市と木津川市との連携・協力に関する包括協定に基づき、幅広い分野で奈良市との連携・協力を進めます。

基本方針 7

資料

成果指標

指標項目	現況値 (2017 年度末)	方向性 (2023 年度末)
奈良市との包括協定に基づく連携・協力事業数（累計）	0 事業	↑